

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：37703

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04330

研究課題名(和文) フランスにおける修学リズム改革と地域教育共同体の創造 - 学校内外の連携の視点から -

研究課題名(英文) Research on the study rhythm reform and the creation of the education community in France- from the perspective of cooperation of inside/outside of a school -

研究代表者

岩橋 恵子 (IWAHASHI, KEIKO)

志学館大学・法学部・教授

研究者番号：70248649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：2013年フランスで修学リズム改革が始まった。この改革は、学校内での修学時間のみ関わるのではなく、子どもの生活の視点から、学校内外の全ての教育アクターの連携協力による子どもの総合的な教育のあり方を追求するものである。この改革の要は、市町村が実施する地域教育計画(PEDT)であり、2016年には9割以上の市町村に広がった。その特徴は次の点にある。PEDTは総合的な地域教育計画であり、市町村がそのイニシアティブをもつ。学校教育周辺活動が公役務性をもつものとして位置づき、その結果学校内外の連携が大きく促進されるようになっている。PEDTの実施成功の基盤は地域における教育共同体づくりにある。

研究成果の概要(英文)：The study rhythm reform started in France in 2013. This reform is not concerned only with the study time in a school. This is the reform which pursues the synthetic education from a point of view of the child by cooperation of all the educational actors of the inside and outside of a school. The pivot of this reform is the community education plan (Projet Educatif Territorial, PEDT) which 90 percent or more of cities, towns and villages carried out (2016). It has become clear that the features are below; PEDT is a synthetic community education plan of cities, towns and villages which take the initiative in carrying out that plan. In PEDT, activities around the schooling (outside of a school) come to be greatly positioned as services with public nature. Through this development, the cooperation in the inside and outside of a school comes to be promoted. The basic driving for success of PEDT is the creation of the education community.

研究分野：社会教育学

キーワード：修学リズム改革 フランス 学校内外の連携 学校教育周辺活動 地域教育計画 教育共同体

1. 研究開始当初の背景

日本において、学校週5日制が完全実施されて10余年が過ぎた。この間、実施前には子どもの豊かな人格形成への意義や推進方法などが盛んに議論されたのに対し、PISAでの学力低下が問題視されると積極的な議論が停滞し、週5.5日制への移行=土曜日通学の復活の検討に向かうことになった。他方この10余年間は、5日制実施の理念である「学校・家庭・地域社会の連携協力によって子どもを育てる」ことの重要性の認識が一定広がる過程でもあったことは看過できない。学校で学ぶだけでなく、地域で学ぶことの重要性が広く指摘され始めているのは、その端的な現れであり、その意味で週5日制が投げかけた教育的意義は大きい。実際、土曜日通学の復活の際には、通常の授業だけでなく、地域住民や企業などの協力による授業以外の学習活動も大きく期待されている。だが、依然週5.5日制への移行に現場での戸惑いがあるのは、教育課程の再編問題や教師の労働条件の問題にとどまらず、学校外の協力を得る仕組みが未整備のままであるという現実がある。学校内外の連携協力がどのように進めるかということが、週5日制を維持するにしろ5.5日制に移行するにしろ、最大の課題の一つとなっている。

フランスでは、2008年に授業時間が他のEU諸国に比して多いことを主たる理由として週4日制(それに伴って授業時間が週26時間から24時間に縮小)が実施されたが、2013年には週4.5日制が復活した。通学日数の増加という点では日本と共通の改革といえるが、本改革が修学リズム改革(Réforme des rythmes scolaires)とはいえ、単に学校内の修学時間の改革にのみ関わるのではなく、学校内外の連携協力が目指されている点に特徴がみられる。換言すれば、フランスの修学リズム改革とは、子どもを中心とする教育理念や、教員とアニマトゥールの連携の教

育実践、あらゆる教育アクターによる地域における教育ガバナンスのあり方をさぐる改革であり、その構造的実質の解明は、学校内外の連携のあり方が課題となっている日本においても豊かな素材を提供できよう。また、学校内と外という二分法を越えた総合的な教育を志向する新たな教育像を探る学術的資料を提供できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、今日フランスの小学校で推進されている通学日数の増加を伴う修学リズム改革の性格とその意義の実証的構造的解明にある。その際、本改革が、学校内での修学時間の改革(週4日制から週4.5日制への移行)にのみ関わるのではなく、学校内外の連携協力による子どもの総合的な教育ビジョンを志向する改革である点に着目し、次の諸点を考察することにより解明を図る。

a) 修学リズム改革における「子どもを中心とした教育」を起点とする教育理念の深化、b) 学校教員とアニマトゥール(animateur 学校外活動指導員)の連携による教育実践の展開、c) 学校内外の多様なアクターの連携・協働運営の仕組み、d) 学校空間を越えた地域教育共同体への展望と到達段階。そのために、本研究では以下の点に重点をおいて分析を行う。

(1) 修学リズム改革の歴史的背景と改革の特徴の分析

2013年から始まった修学リズム改革の背景として、子どもの学習リズム(rythmes de travail)理論、子どもを起点とする教育政策、「地域教育プロジェクト(Projet Educatif Local)」などの地域レベルの多様な展開、アニマトゥールの学校外での実践の蓄積などが考えられる。それらとの関わりで今回の修学リズム改革の特徴の解明を図る。

(2) 修学リズム改革の全国の実施状況の特徴と課題の解明

修学リズム改革の実施のニシアティブは市町村(commune)にあるため、その取組み

には、改革に対して批判的な立場を含む消極的推進から積極的推進の立場まで、市町村によって極めて大きな開きがある。それらの立場の違いの要因を探る視点から、修学リズム改革の全国の実施状況とその地域の特徴、改革における課題の明確化を図る。

(3) 事例研究による学校内外の連携協力の実態の分析

1) 学校教員とアニマトゥール(学校外活動指導員)の連携協力による教育活動の特徴と課題の分析; 修学リズム改革において学校教育と学校外教育活動をつなぐ実践として義務化された「新学校教育周辺活動(Nouvelles Activités Périscolaires, NAP)」を中心に、その教育活動の特徴を分析する。その際、教員とアニマトゥール、地域のアソシアシオン(association)などの連携が教育活動にどのような影響を及ぼしているかに焦点をあてる。

2) 学校内外の多様なアクターの連携協力(partenariat / coopération)運営の実態と役割の分析; 市町村、学校(教員)、父母、アニマトゥール、アソシアシオンなど、子どもの教育に関わるあらゆるアクターによる連携の実態と役割を分析する。とりわけ、全ての教育関係アクターによって策定される地域教育計画(Projet Educatif Territorial, PEDT)の内実とその策定プロセスに注目する。

(4) 教育共同体の創造の今日的段階の考察

上記教育理念・実践・組織運営の実証的分析の構造化を図ることによって、フランスにおける教育共同体(communauté éducative)の創造が、学校教育共同体から地域教育共同体へ転換しつつあることの実態とその意味の解明を図る。

3. 研究の方法

(1) 実態調査に基づく実証研究

研究目的に基づいて、文献・資料蒐集と渉獵を行うことを土台として、修学リズム論と子どもを中心とする教育理念および教育政

策の展開、学校外教育実践の蓄積などに注目し、修学リズム改革に内包する歴史的ファクターの分析を行い、本改革の特徴を把握する。その上で、修学リズム改革の論点を整理するため、学校・市町村・関連機関(労働組合、アソシアシオンなど)からの聞き取り

学校内外の連携協力の視点から、修学リズム改革の柱である「新学校教育周辺活動(NAP)」の教育実践(学校/アソシアシオン)の事例分析 地域の教育アクターの連携協力により学校修学時間と学校教育周辺・外時間の教育的連続性と一貫性を保障する「地域教育計画(PEDT)」の展開過程の調査および事例(県、市町村)分析など、実態調査に基づいて実証的に研究を進める。

(2) 現地調査地域及び機関

1) 公立初等学校

リール市デュルイ小学校 / アンジェ市イゾレ小学校 / ラ・シオタ市マリア・ファブリ幼稚園

2) 地方自治体(市町村)

リオメール町(ソム県) / ラ・シオタ市(ブーシュ・デュ・ローヌ県) / グルノーブル市(イゼール県) / アンジェ市(メーヌ・エ・ロワール県) / トレラゼ市(メーヌ・エ・ロワール県) / イゼール県

3) 労働組合

フランス民主労働同盟(CDFT-F3C) / フランス民主労働同盟(CFDT-SEGN) / 労働総同盟(CGT-USPAOC) / 全国教員統一組合(FSU-SNUpp)

4) 民間教育団体(association)

ウェルウェージュ(リール市) / アロブロージュ青年と文化の家(グルノーブル市) / 子どもの家(グルノーブル市)

(3) 年度毎の実施内容

1) 2015年度

・フランス人研究者のレビューを受け、修学リズム改革に関する基本文献・資料の蒐集と調査機関を含めた研究計画の詳細検討と論

点の整理を行った。

・学校教育周辺活動を担うアニマトゥールの労働組合および教職員組合から、修学リズム改革についての見解の聞き取り調査を行い、論点の明確化を図った。

・学校教育周辺活動との連携を進めている小学校の現地調査を行い、連携実践の観察調査とともに、連携に至る背景ならびに連携の仕組みとその効果についての聞き取り調査を行った。

2)2016 年度

・修学リズム改革の要である地域教育計画 (PEDT) の策定・実施主体である地方自治体に焦点をあて調査を行った。その際、地方自治体の規模の違いによる特徴を考察するため、農村、地方小都市、地方中核都市を設定し調査・分析を進めた。

・修学リズム改革の一環として学校と連携を進めている学校教育周辺活動を担っているアソシアシオンの調査を行い、「連携」の活動内容と効果などについて考察を行った。

3)2017 年度

・新政権の誕生による修学リズム改革が大幅に変更になったことに伴う地方自治体の対応の実態を、これまで調査を行った地方自治体を対象に聞き取り調査を実施した。

・改革の変更にもかかわらず引き続き地域教育計画 (PEDT) を継続している地方自治体に焦点をあて、継続の要因の分析を行うことにより、修学リズム改革が内包する歴史的意味を考察した。

4 . 研究成果

(1) 修学リズム改革に内包される歴史的ファクターの解明

修学リズム改革は、2013 年から新たな教育政策として実施されたが、実は長年にわたる理論的・実践的あるいはまた政策的な積み重ねの中で生み出されてきたものである。本研究では、次の 3 点を指摘した。1970 年頃から始まった子どもの学習リズム研究の発展

があった。当初すべての子どもにとっての学校での普遍的な効果的学習リズムのあり方にかかわる研究であったのに対し、1980 年代後半頃からは、地域や文化の多様性への着目から子どものより個別の状況を考慮する研究へと転換されるようになる。その結果、「修学リズム」は、子どもの生活を丸ごと捉えての「生活リズム」という意味合いを含むようになり、地域の協力をえながら子どもの生活を豊かに組織していく視点、学校内外の関係構築の視点が深められた。1989 年教育基本法に示された子どもを中心とする教育政策とその展開の経験の蓄積があった。それは、学校の枠を超え、子どもの地域や生活の背景と結びつけて取り組む教育改革を志向し、当時始まった地方分権改革の推進とも相まって市町村の役割が高まった。また、地域パートナーとの関係を重視する多くの施策の展開に繋がった。100 年以上にわたり多様なアソシアシオンによって子どもの学校外活動が蓄積されてきた。そしてそれは、修学リズム改革の土壌としての地域パートナーの広がりの確実な動きを形成してきた。また学校外教育の専門職であるアニマトゥールを生み出し、学校内外の連携を推進する核を培ってきた。

(2) 学校教育周辺活動の公役務性の拡大と学校教育との連携の強化

修学リズム改革において学校教育周辺活動 (activités périscolaires 放課後活動) は、市町村で実施されるべき事業と位置付いた。また同時に、学校教育周辺活動はすべての子どもに平等に開かれるべきものであるとして、教育法典においても規定された。そしてその重要な措置として創設されたのが、「新しい学校周辺活動 les Nouvelle d'Activités Périscolaires NAP」である。

NAP は、各学校で週最低 3 時間実施され、原則無料となるように 3 年間の期限付きで国の基金も割り当てられた。その結果、NAP は、

62%の市町村で70%以上の生徒が登録するまでに広がった(2016年)。学校教育周辺活動全体では、2012年の受け入れ人数は、NAP実施前の2012年100万人以下であったのに対し、実施後の2015年で300万人を超えるまで急増している。またNAPは、子どもの文化的活動などに恵まれない地方(小規模の町村など)での参加率が高くなるなど、学校教育周辺活動の公役務としての性格が拡大した。こうした中で、市町村全体で25万人のアニマトゥールが雇用された。このような子どもの教育における学校教育周辺活動の価値や位置を高まりは、教育アクター間の協働をめぐる課題を残しつつも、組織運営的にも教育内容的にも学内外の連携を進める大きな推進力となっている。

(3) 修学リズム改革の要としての地域教育計画の歴史的意味

修学リズム改革は、具体的には、学校での学習の効率の向上、学校教育周辺活動の普及と充実、学校内外の連続性と一貫性をもった市町村における地域教育計画(PEDT)策定の準義務化という、3つの柱の政策化であった。この政策は、1番目の柱である修学時間における学習効率の向上という「学校内改革」、そして2番目の柱である学校教育周辺活動への多くの子どもの参加を促し保障する「学校外改革」を推進することを目指す。その実現のためには両者の柱を繋ぎ・調整する3つ目の柱である地域教育計画が不可欠となる。つまり地域教育計画は、修学リズム改革の要なのである。したがって、修学リズム改革の推進の主体は、地域教育計画を策定・実施する市町村(commune)であり、その意味で、本改革は1980年代に始まる地方分権改革の一つの到達点といえる。

(4) 市町村の総合的地域教育計画とその実施基盤としての教育共同体

地域教育計画は、子どもの教育を学校の内

と外に切り離されたものでなく、修学時間、学校教育周辺時間、その他学校外活動時間の教育的連続性(continuité éducative)と一貫性を追求して計画される。そしてそのために、教員だけでなく、アニマトゥール、地域のアソシアション、父母、地域施設等、地域のあらゆる資源を結集して地域教育計画が制度的に策定・実施される動きが生まれている。市町村によっては、地域教育計画は、よき市民形成の視点から子どもから若者までを視野に入れ、今後さらに教育と実践を伴って今後第3世代の活動や世代間活動まで追求しうる可能性も志向され始めている。地域教育計画は、市町村改革を伴いつつ、あらゆる人々の生涯にわたる教育計画としてより総合性をもったものなることが予想される。

ただし、こうした動きは、市町村によって大きな開きがある。そしてその格差の最大の要因は、一般に言われるような財源の問題ではなく、地域の多くの教育アクターがいかに共同で教育を組織しているかという点にこそある。つまり、教育アクターの積極的参画とそのことによって形成される共同体という基盤があって、初めて市町村の総合的地域教育計画が実のあるものとして持続的に推進できることが確認できる。

(5) 修学リズム改革における学校内外の連携過程にみる日本への示唆

修学リズム改革は、教育改革が学校教育内改革で完結するのではなく、地域文化などを含めた子どもの生活リズムを重視する子どもの視点にたった教育のあり方の追求であった。そしてその成功のためには、国による支援を得つつも、主体となるのは基礎自治体である市町村であり、地域のあらゆる教育アクター・教育資源の連携による教育共同体の形成を図り、それを基盤とした地域教育計画づくりが鍵となっている。そのために、地域の教育アクターには多くのボランティアと同時に、学校内外を結ぶ核となる学校外教育

の教育専門職が不可欠となっている。

日本においても、子どもの放課後活動に注目が集まりつつある。それは、学校支援に収斂されるものでなく、学校教育と放課後・休日中の子どもの豊かな生活とが一貫性をもった継続的な教育を創造する視点、基礎自治体における教育ガバナンスの力量形成とその基盤としての教育共同体づくり、さらには過度なボランティア依存にとどまらない、学校外活動および学校内外の連携を進める専門的教育職の養成などは、避けて通れない課題となっているといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

(1) 岩橋恵子「フランスにおける子どもの修学リズム改革と地域教育計画 (PEDT) 学校内外の連携の視角から」『志學館大学教職センター紀要』第2号、2017年、3-16頁

(2) 岩橋恵子「フランス修学リズム改革における地域教育計画 (PEDT) の教育的意義と課題」『志學館大学人間関係学部紀要』第39巻、2017年8月、1-20頁

[学会発表] (計3件)

(1) 岩橋恵子「フランスにおける子どもの修学リズム改革と地域教育計画 (PEDT) 第12回日仏教育学会、2015年11月 / 大阪大学

(2) 岩橋恵子「フランス修学リズム改革における地域教育計画 (PEDT) の現状とその意義」第14回日仏教育学会、2016年10月 / 千葉工業大学

(3) 岩橋恵子「フランスにおける地域教育政策の展開とその特質」第69回九州教育学会、2017年11月 / 鹿児島大学

[図書] (計3件)

(1) 岩橋恵子「フランスにおけるアニマトゥールの資格免状・養成改革の動向」日本社会教育学会編『地域を支える人々の学習支援』東洋館出版社、2015年、230-243頁。

(2) 岩橋恵子「フランスにおける生涯学習関係職員の構造と課題」新海英行・松田武雄編

『世界の生涯学習 現状と課題』大学教育出版、2016年、85-98頁。

(3) 岩橋恵子「アニマトゥールの制度化と社会教育の発展」フランス教育学会編『現代フランスの教育改革』明石書店、2018年、306-331頁。

[その他] (計2件)

(1) Keiko Iwahashi, La signification éducative et la problématique du Projet Educatif Territorial dans la réforme des rythmes scolaires en France, ANDEV, *La communale*, no.63, mars 2018, p.29.

(2) 岩橋恵子『フランスにおける修学リズム改革と地域教育共同体の創造』(2015-2017 科研費報告書)、2018年、全212頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩橋 恵子 (IWAHASHI Keiko) 志學館大学・法学部・教授 研究者番号 70248649

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

Véronique LAFORETS (地域社会学者), Janine BOUVAT (ANDEV 副会長 / ラ・シオタ市アニマシオン部局 PEDT 責任者), Francis OUDOT (ANDEV 元会長 / エクスプロバンス市副局長), Dominique Bruneau (元イゾレ小学校校長 / フランス民主労働同盟 CFDT-SEGN 幹部), Véronique COUVERUER (元デュルイ小学校教員), Aline BECKER (全国教員統一組合 FSU-SNUipp 幹部) Colette MICHAUX (リオメール町長) Fabrice BEDON (グルノーブル市教育・青少年課長補佐), Ahmed EL BAHARI (アンジェ市助役), Nathalie DEROSIER (アロブロージュ青年と文化の家・アニマトゥール / コーディネーター), Gérard ROBLES (バシュラール子どもの家館長)